



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密
コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務会社執行役員社長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(氏名) 太田 邦正
(氏名) 川村 浩一
配当支払開始予定日

TEL 042-642-1701
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,268	8.3	8,466	12.8	9,024	14.3	5,858	46.6
25年3月期	51,013	△11.6	7,505	△22.7	7,892	△15.1	3,995	△53.6

(注) 包括利益 26年3月期 7,168百万円 (51.9%) 25年3月期 4,718百万円 (△43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	142.06	141.49	9.7	11.3	15.3
25年3月期	96.93	96.72	7.3	10.1	14.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	82,565	64,668	77.8	1,557.28
25年3月期	77,862	57,304	73.3	1,384.43

(参考) 自己資本 26年3月期 64,229百万円 25年3月期 57,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,434	△1,374	△3,244	20,411
25年3月期	8,337	△3,019	△4,322	18,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	659	16.5	1.2
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	948	16.2	1.6
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	12.8	5,300	21.4	5,300	16.0	3,300	15.1	80.01
通期	60,000	8.6	9,400	11.0	9,400	4.2	6,000	2.4	145.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	41,278,381 株	25年3月期	41,254,781 株
26年3月期	33,542 株	25年3月期	32,292 株
26年3月期	41,238,949 株	25年3月期	41,221,825 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,189	10.5	6,077	24.5	7,046	12.3	4,999	37.9
25年3月期	40,887	△18.7	4,882	△29.8	6,277	△12.4	3,626	△53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	121.22	120.73
25年3月期	87.97	87.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	65,653		49,910	75.5			1,202.32	
25年3月期	64,979		44,921	68.8			1,084.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 49,589百万円 25年3月期 44,686百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1.経営成績をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

[全般]

当期の当社をとりまく内外経済情勢は、日本経済は政府による金融・経済政策等の効果により円高是正・株高が進み企業収益の改善や個人消費が増加するなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。海外でも、米国経済は企業収益・失業率の改善や堅調な個人消費を背景に緩やかな回復基調が続きました。また、欧州経済も債務危機問題は小康を保ち景気は底入れし回復のテンポは緩慢ながらも持ち直しつつあります。一方、中国をはじめとする新興国経済は輸出伸び悩みや過剰投資の反動減等で成長減速傾向が継続しました。

このような状況下、当期の連結業績は、売上高は 552 億 68 百万円(前期比 8.3%増)となりました。国内売上高が 250 億 62 百万円、海外売上高が 302 億 6 百万円で、海外売上高の比率は 54.7%となりました。受注高は 576 億 92 百万円(同 10.7%増)で、当期末の受注残高は 148 億 66 百万円(同 19.5%増)となりました。

利益面では、営業利益 84 億 66 百万円(前期比 12.8%増)、経常利益 90 億 24 百万円(前期比 14.3%増)、当期純利益は 58 億 58 百万円(前期比 46.6%増)となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、半導体メーカ各社の先端技術投資が旺盛で前工程装置については安定的に投資を振り向ける姿勢が当期を通じ続きました。一方、当社製品が主に属する後工程装置については、この数年同様、最終製品需要動向の影響を大きく受けました。クラウドサービス伸張やビッグデータ活用を背景としたデータセンターサーバー向けのメモリ需要は期を通じて拡大しましたが、引き続き市場の最大の牽引役となっているスマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器は、新興国向けローエンド機種に主流を移しつつ、急激な需要変動を続けました。その結果、当社装置には夏場まで堅調な引き合いがありましたが、それ以降下期は低調に推移、終盤になって再び急激に受注回復するというここ数年続いている短期需要サイクルを繰り返しました。

製品別では、当社主力製品ウェーハプロービングマシン(検査工程向け装置)は台湾、日本、アメリカなどでの受注が比較的堅調に推移、ウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダ(組立工程向け装置)は台湾、日本、中国などで比較的堅調に推移しました。

この結果、当期の受注高は 334 億 34 百万円(前期比 11.6%増)、売上高は 313 億 60 百万円(同 6.5%増)、営業利益は 37 億 20 百万円(同 31.4%増)となりました。

地域別には、国内売上高が 107 億 10 百万円、海外売上高は 206 億 49 百万円となり、海外売上高比率は 65.8%となりました。

B. 計測機器部門

主要ユーザーである自動車関連業界は、海外需要が全体的に拡大傾向にあるなかで引き続きワールドワイドな生産体制構築を進めました。また、調整色が強かった工作機械も当期後半より外需を主因として回復の兆しを見せ始めたほか、国内中堅中小企業に対する政府助成金の設備投資促進に対する政策効果も顕著に見られました。

当社グループとしてこの設備需要の取り込みに努めた結果、当期の受注高は 242 億 57 百万円（前期比 9.4 %増）、売上高は 239 億 8 百万円（同 10.9%増）、営業利益は 47 億 45 百万円（同 1.5%増）となりました。

地域別には、国内売上高が 143 億 51 百万円、海外売上高は 95 億 56 百万円となり、海外売上高比率は 40.0%となりました。

② 次期の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

次期、平成 27 年 3 月期においては、世界経済は、ウクライナ情勢や新興国経済の減速リスクなど不透明要素はあるものの、日米をはじめとする先進国の景気回復継続により経済全体は改善の方向に向かうと予想されています。

このような状況下、ニーズを捉えた製品の投入やコスト低減、マーケット開拓を着実に進めることにより、これからの景気回復局面を確実に捉えるよう取り組んでまいります。

次期(平成 27 年 3 月期)の連結業績予想は以下の通りです。

	第 2 四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	320 億円（前年同期比 12.8%増）	600 億円（前年同期比 8.6%増）
半 導 体	200 億円（前年同期比 14.8%増）	350 億円（前年同期比 11.6%増）
計 測	120 億円（前年同期比 9.7%増）	250 億円（前年同期比 4.6%増）
営 業 利 益	53 億円（前年同期比 21.4%増）	94 億円（前年同期比 11.0%増）
経 常 利 益	53 億円（前年同期比 16.0%増）	94 億円（前年同期比 4.2%増）
当 期 純 利 益	33 億円（前年同期比 15.1%増）	60 億円（前年同期比 2.4%増）

A. 半導体製造装置部門

半導体市場の最大の牽引役は引き続きスマートフォンやタブレットPCと見込まれ、この需要動向が半導体、電子部品関連の設備投資動向を大きく左右すると考えられます。需要の中心は高級機種から中低級機種へ広がっており、対応する装置へのニーズも更に多様化しております。加えて、ハイブリッドカー向け車載デバイスやクラウドコンピューティングに対応したストレージや通信インフラ機器向けデバイスなど今後の市場拡大の可能性を有する分野もあります。

このような状況下、当社はコア事業であるウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダを中心に、CMP装置、ウェーハマニューファクチャリングシステムなどの製品群について、顧客ニーズに合った製品の開発や複合機化などを進めることで、多方面に亘る設備投資ニーズをきめ細かく取り込むとともに新たな市場開拓を行なってまいります。

B. 計測機器部門

主要ユーザーである自動車関連業界は、中国、東南アジア、北中南米など海外中心に設備投資を積極的に計画、実施しており、引き続き海外市場主体に設備増強を進めるものと見込んでおります。また、回復傾向が見える工作機械や堅調な推移を続ける航空機などの業種における設備投資需要も期待されます。

このような状況下、当社は、引き続き主要ユーザーのニーズを的確に把握し受注に繋げるとともに、需要拡大が見込める中国、東南アジア、北中南米など海外地域での人員、拠点網、代理店網の充実を図ってまいります。また、新たな製品領域として立ち上げた光学測定機器製品の早期周知を図り、従来以上にきめ細かくお客様のニーズを汲み上げ、お客様満足の上と一層の市場開拓を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比 47 億 3 百万円増加し、825 億 65 百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が 44 億 95 百万円増加、現金及び預金が 21 億 88 百万円増加、繰延税金資産が 23 億 55 百万円減少、仕掛品他のたな卸資産が 15 億 16 百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前期末比 26 億 61 百万円減少し、178 億 96 百万円となりました。減少の主な要因は、借入金などの有利子負債が 25 億 36 百万円減少したことによります。

純資産は 73 億 64 百万円増加して 646 億 68 百万円となり、自己資本比率は 4.5%増加し、77.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 21 億 7 百万円増加し、204 億 11 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 64 億 34 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 90 億 90 百万円、減価償却費 18 億 30 百万円、たな卸資産の減少 13 億 29 百万円、売上債権の増加 41 億 82 百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 13 億 74 百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出 16 億 7 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 32 億 44 百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 25 億円、配当金の支払額 7 億 42 百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	67.6	73.3	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.9	103.5	90.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	94.6	118.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
 注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えています。

剰余金の配当につきましては、連結業績、財政状況、事業拡大のための投資及び株主様の長期的視点等を考慮して決定いたします。

当期末の配当につきましては、当期の業績を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、平成 26 年 2 月 12 日に公表しました配当予想 1 株当たり 10 円から 3 円増配し、13 円とさせていただきますことを予定しております。この結果、平成 25 年 12 月 3 日に実施済みの中間配当金 10 円と合わせ、年間配当金は 1 株当たり 23 円となります。

次期の配当につきましては、中間配当 15 円、期末配当 15 円、合計 30 円を予定しています。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、或いはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場の変動について

当社グループは、半導体製造装置と精密計測機器の事業を、日本・欧米・アジアなどグローバルに展開しています。いずれも高度情報化社会の進展の一翼を担う産業として、今後も拡大基調を続けていくものと考えますが、各事業での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

海外への販売については、円建てを原則としておりますが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっております。為替レートについて予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害・事故災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などの影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスクについて

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動を行っていますが、各国における予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、日本及び進出先各国で、テロ・戦争・伝染病などの発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護について

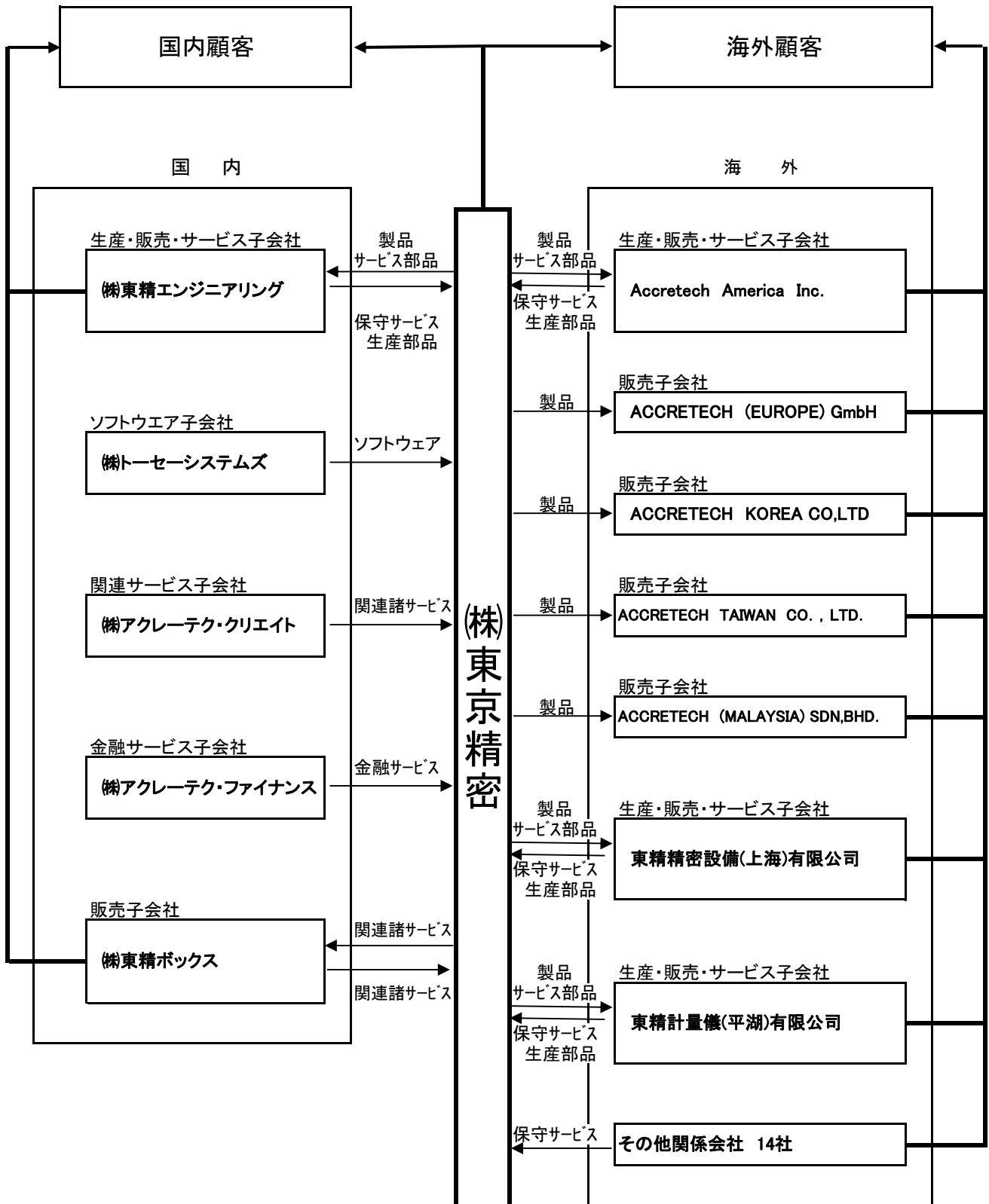
当社グループの製品は、半導体製造装置、精密計測機器いずれも最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をしております。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本及び海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 技術革新について

当社グループの半導体製造装置、精密計測機器の分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術の開発と新規開発製品の提供は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社グループは、半導体製造装置および計測機器メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。リーマンショック時に選択と集中およびリストラクチャリングを断行して以来、迅速な意思決定のできる経営体制と収益力のある企業体質の構築を進めております。当社グループは、この機会を第二の創業と位置づけ、企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を経営の柱として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた半導体製造装置と計測機器を開発・供給することで、社会に貢献してまいります。
- ② 当社グループは、「WIN-WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」を行動指針として制定しております。当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
- ③ 当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、それぞれのお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の向上と業績拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様が当社株식을所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社グループは、金融危機に端を発した世界経済不況の中で事業見直しなど大きな構造改革を実施し、第二の創業をスタートさせました。当社グループは、構造改革後、品質向上と生産革新を推進し、黒字体質の確立に努めてまいりましたが、着手後数年を経て、着実に成果が顕れております。今後、強くなった企業体質を生かして、成長戦略を進め、一層の業績拡大を図っていく所存であります。
- ② 当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様継続的に利益還元させていただくことが経営の重要課題であると認識し、業績の更なる改善と安定化に注力してまいります。
- ③ 企業のコーポレートガバナンスが一層重要性を増す中、当社は、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立によりコーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。
- ④ 当社グループは、海外売上高が過半を占め、子会社現地法人による営業が定着するとともに、中国、タイなどでは生産業務も行っております。現地経営幹部の積極登用、グローバルネットワークの構築・増強、生産面での現地における調達体制の構築、本社との経営情報の共有化などの施策により、グローバル化に対応する経営体制の構築を引続き進めてまいります。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,251	20,439
受取手形及び売掛金	16,346	20,841
商品及び製品	1,758	1,814
仕掛品	8,916	7,776
原材料及び貯蔵品	3,532	3,099
繰延税金資産	2,017	1,114
その他	1,154	868
貸倒引当金	△ 168	△ 89
流動資産合計	51,809	55,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,439	18,843
減価償却累計額	△ 8,192	△ 8,907
建物及び構築物（純額）	10,247	9,936
機械装置及び運搬具	6,779	7,849
減価償却累計額	△ 5,117	△ 5,829
機械装置及び運搬具（純額）	1,662	2,019
工具、器具及び備品	3,716	3,783
減価償却累計額	△ 3,143	△ 3,207
工具、器具及び備品（純額）	572	576
土地	5,498	5,547
リース資産	285	18
減価償却累計額	△ 239	△ 6
リース資産（純額）	46	12
建設仮勘定	207	676
有形固定資産合計	18,234	18,769
無形固定資産		
のれん	1,432	1,005
その他	371	421
無形固定資産合計	1,804	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,076	3,870
長期貸付金	30	10
退職給付に係る資産	—	2,187
繰延税金資産	1,452	—
その他	1,485	440
貸倒引当金	△ 31	△ 5
投資その他の資産合計	6,014	6,503
固定資産合計	26,052	26,699
資産合計	77,862	82,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,328	9,124
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,500	400
リース債務	36	3
未払法人税等	399	1,156
繰延税金負債	80	1
賞与引当金	801	844
役員賞与引当金	5	5
その他	2,952	2,736
流動負債合計	17,403	15,571
固定負債		
長期借入金	1,200	800
リース債務	12	9
繰延税金負債	—	103
退職給付引当金	1,465	—
役員退職慰労引当金	113	120
退職給付に係る負債	—	1,111
長期未払金	362	180
固定負債合計	3,154	2,324
負債合計	20,557	17,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,216	10,238
資本剰余金	21,234	21,255
利益剰余金	25,609	30,776
自己株式	△ 108	△ 111
株主資本合計	56,951	62,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	714
為替換算調整勘定	7	672
退職給付に係る調整累計額	—	683
その他の包括利益累計額合計	117	2,071
新株予約権	234	320
少数株主持分	—	118
純資産合計	57,304	64,668
負債純資産合計	77,862	82,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,013	55,268
売上原価	33,041	34,845
売上総利益	17,971	20,422
販売費及び一般管理費	10,466	11,956
営業利益	7,505	8,466
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	55	65
為替差益	377	366
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	75	83
営業外収益合計	519	626
営業外費用		
支払利息	97	42
固定資産除売却損	13	14
その他	21	11
営業外費用合計	132	68
経常利益	7,892	9,024
特別利益		
投資有価証券売却益	13	72
新株予約権戻入益	0	6
特別利益合計	13	79
特別損失		
子会社清算損	—	12
厚生年金基金脱退損失	2,092	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別損失合計	2,098	12
税金等調整前当期純利益	5,807	9,090
法人税、住民税及び事業税	828	1,539
法人税等調整額	984	1,662
法人税等合計	1,812	3,201
少数株主損益調整前当期純利益	3,995	5,889
少数株主利益	—	30
当期純利益	3,995	5,858

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,995	5,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	604
為替換算調整勘定	463	674
その他の包括利益合計	723	1,278
包括利益	4,718	7,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,718	7,126
少数株主に係る包括利益	—	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,215	21,233	21,871	△ 108	53,212
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△ 659		△ 659
当期純利益			3,995		3,995
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			402		402
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	0	3,738	0	3,739
当期末残高	10,216	21,234	25,609	△ 108	56,951

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 149	△ 447	△ 596	174	52,789
当期変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△ 659
当期純利益					3,995
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					402
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	259	455	714	60	775
当期変動額合計	259	455	714	60	4,515
当期末残高	109	7	117	234	57,304

当連結会計年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,216	21,234	25,609	△ 108	56,951
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△ 742		△ 742
当期純利益			5,858		5,858
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結範囲の変動			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	21	21	5,166	△ 2	5,206
当期末残高	10,238	21,255	30,776	△ 111	62,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	109	7	—	117	234	—	57,304
当期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△ 742
当期純利益							5,858
自己株式の取得							△ 2
連結範囲の変動							49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	604	664	683	1,953	86	118	2,157
当期変動額合計	604	664	683	1,953	86	118	7,364
当期末残高	714	672	683	2,071	320	118	64,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,807	9,090
減価償却費	1,873	1,830
のれん償却額	396	427
株式報酬費用	60	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 159	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 115	△ 107
受取利息及び受取配当金	△ 65	△ 75
支払利息	97	42
厚生年金基金脱退損失	2,092	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 13	△ 72
子会社清算損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	4,246	△ 4,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,092	1,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 858	△ 691
その他	△ 1,126	△ 245
小計	11,170	7,249
利息及び配当金の受取額	65	75
利息の支払額	△ 118	△ 61
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	△ 2,092	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 686	△ 828
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,337	6,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 114	△ 38
定期預金の払戻による収入	121	117
有形固定資産の取得による支出	△ 1,922	△ 1,607
有形固定資産の売却による収入	6	0
事業譲受による支出	△ 1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 64
投資有価証券の取得による支出	△ 8	△ 470
投資有価証券の売却による収入	83	702
子会社株式の取得による支出	—	△ 27
子会社出資金の取得による支出	△ 105	—
その他	24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,019	△ 1,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 3,200	△ 2,500
リース債務の返済による支出	△ 463	△ 36
配当金の支払額	△ 659	△ 742
その他	0	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,322	△ 3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,360	2,107
現金及び現金同等物の期首残高	16,452	18,147
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334	157
現金及び現金同等物の期末残高	18,147	20,411

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合には、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,187百万円、退職給付に係る負債が1,111百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が683百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、全社資産については各報告セグメントに配分しておりません。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,454	21,559	51,013	—	51,013
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	29,454	21,559	51,013	—	51,013
セグメント利益	2,832	4,673	7,505	—	7,505
セグメント資産	43,785	33,393	77,178	683	77,862
その他の項目					
減価償却費	1,391	481	1,873	—	1,873
のれんの償却額	110	285	396	—	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,955	840	2,795	—	2,795

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,360	23,908	55,268	—	55,268
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	31,360	23,908	55,268	—	55,268
セグメント利益	3,720	4,745	8,466	—	8,466
セグメント資産	46,476	35,516	81,993	572	82,565
その他の項目					
減価償却額	1,304	525	1,830	—	1,830
のれんの償却額	140	287	427	—	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	874	929	1,803	—	1,803

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384.43 円	1,557.28 円
1株当たり当期純利益	96.93 円	142.06 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.72 円	141.49 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,304	64,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	234	439
(うち新株予約権(百万円))	(234)	(320)
(うち少数株主持分(百万円))	(-)	(118)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,069	64,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,222	41,244

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,995	5,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,995	5,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,221	41,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数 新株予約権(千株)	90	167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権の数(個) 第5回 49 第6回 46 第7回 696 第8回 611 第9回 667	ストック・オプション制度の新株予約権の数(個) 第6回 46 第10回 685

(注) (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.58円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
	半導体製造装置	25,451		27,249
計測機器	20,873		22,617	
合計	46,324		49,866	

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	29,961	7,275	33,434	9,349
計測機器	22,174	5,169	24,257	5,516
合計	52,135	12,445	57,692	14,866

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
	半導体製造装置	29,454		31,360
計測機器	21,559		23,908	
合計	51,013		55,268	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成 26 年 6 月 24 日付予定)

新任取締役候補者

取締役

友 枝 雅 洋

現 当 社 計 測 社 執 行 役 員 専 務 営 業 部 門 長

以 上